

プレジデント 大公開! サラリーマン昇進王の「人生設計法」

PRESIDENT

毎月第2・第4月曜日発売 2008 1.14号

特別定価 650円

二〇〇八年一月四日 毎月一回 第三・第四月曜日発行
第四六巻第号 昭和三十八年五月八日 第三種郵便物認可

08年「昇進・年収アップ」マニュアル

how they
made
winning
career moves

overcoming
midlife
career
crisis

planning
post-
retirement
career

自分のキャリア

50% 上方修正

計画

今のままでは8割の人は
「漂流社員」になる



income
building
career
portfolio

つぶしが利く人の「鉄板スキル」大図鑑
会計・IT・英語「これだけは勉強すべき」リスト
ルポ! 転職・起業・副業で「年収倍々ゲーム」
有名トップ直伝! 「ミドル期の逆境の乗り越え方」



give
a big boost
to
your career!

3%利回りを上げる資産IQ入門、家ごもり「妻」に稼いでもらう法

わが家の「家計・資産」レバレッジ増益プラン

→ マーケットの読み方

高齢化で注目される防滑床材市場

6702人

日 常生活に潜むリスクに階段や床での転倒・転落がある。厚生労働省が行った調査によると、2005年には6702人が、それが原因で亡くなった。死亡者数は10年間を通して、ほぼ増加のトレンドをたどっている。交通事故による死者が着実に減っているのとは対照的である。

「その多くが高齢者。不幸にして骨折につながれば、寝たきりになってしまう可能性も高い。そうなれば、介護する家族の人的負担はもとより、公的保険からの医療費出費など社会的コストも馬鹿にならない」

こう話すのは、長年、工場あるいは建設現場における転倒事故防止を研究

してきた労働安全衛生総合研究所研究部長の永田久雄氏。しかも、高齢化は急速に進展していて、40年には65歳以上が3割を超過。「おそらく、転倒事故での死亡者が、交通事故による死者と逆転し、1万人に達することは間違いない」と予測する。

公共の場などで、滑りにくい床材が使われだした背景もそこにある。天然の石英と樹脂の組み合わせで開発されたアベラス社の製品もそのひとつだ。すでに、空港や地下鉄の駅構内、豪華客船「飛鳥II」の展望大浴場などで採用された。

この分野の国内ニーズは年間1億㎡とも試算されており、国も住宅関連新

技術として助成に乗り出した。07年度は同社製品も選ばれ、滑りだけでなく、つまずきも視野に入れ、前出の永田氏に早稲田大学も加えた産官学の取り組みとして成果を出していきたい考えである。

事故の原因別にみた死亡者数



出典:厚生労働省「人口動態統計」

岡村繁雄=文 ライヴ・アート=図版作成

→ アナリストは見ている

証券化商品の「ブラックボックス」に要注意

サ ブプライムローン」。2007年の初め頃、この言葉を知っていた者は金融業界でもごく少数だったと思う。

サブプライムローンとは米国における信用度が低い顧客に対する住宅ローンである。米国では住宅価格の上昇が続いたこともあって、これまで融資をしていなかったような顧客にも貸し出すようになった。最初は返済額が少なく2年目頃から急増する仕組みになっているものが多く、リスクが大きい。

住宅価格が上がっているうちは、払えなくなりそうなら借り換える、本当に払えなくなったら担保処分すればよい、といったノリで、借り手、貸し手とも行け行けドンドンでやってきたわけだが、金利が上がり住宅価格が下がってくると、状況は一変してしまった。それでも、最初にサブプライムローン

が話題になった2月には、多くの専門家が米国の住宅ローンの一部に限定された問題という見解であったし、私もここまで影響が出るとは考えなかった。

問題が大きくなったのは、証券化という仕組みのせいである。住宅ローン業者は、融資をすぐに売却し、それは一定の利回りの住宅ローン担保証券となって投資家が購入している。証券化には、住宅ローン業者の資金負担が減ることや、リスクを分散できることなどのメリットがあり、米国では住宅ローンの大部分が証券化されている。

最近では様々な債権を高度な手法で組み合わせ、本来は高リスクでも高い格付けを取得する商品が出てきていた。最近の自動車と同じで、高性能(高格付け)だがブラックボックス化が進み、いったん動かなくなるとどう手を付けた

らいいかわからなくなるのである。

証券市場は不透明さを嫌う。信用を失った証券化商品はたちまち買い手がなくなり、価格はどんどん下がっていった。時価会計を採用する米国では、値下がりがした証券を保有する投資家や金融機関は損失を計上せざるをえない。こうして連日のニュースに市場もアナリストも振り回されることになった。

一方、このような危機の際の、米国の処理の早さを見逃してはならない。日本のバブル崩壊時とはまったく違う。損失の額がいくらであろうと、それ以上損失が出ないところまでいけば市場では悪材料出尽くしとなる。底入れは案外速くないのかもしれない。



日興コーディアル証券
国際市場分析部シニアストラテジスト
河田 剛